

株主各位

第11期定時株主総会 インターネット開示事項

第11期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

■連結計算書類の連結注記表

■計算書類の個別注記表

上記書類は、法令および当社定款第16条に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

ルネサス エレクトロニクス株式会社

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

本連結計算書類は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 54社

主な連結子会社の名称

主な連結子会社の名称は、「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (7)重要な子会社の状況（平成25年3月31日現在）」に記載しているため、省略しております。

（設立により増加した会社 1社）

ルネサス津軽セミコンダクタ(株)

（売却、清算により減少した会社 4社）

(株)ルネサスハイコンポーネンツ他3社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 3社

主な会社等の名称

(株)ルネサスイーストン

(株)ルナセンティス情報サービス

他 1社

（株式譲渡により減少した会社 1社）

(株)日立超エル・エス・アイ・システムズ

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社の名称

(株)半導体理工学研究センター

持分法を適用していない理由

(株)半導体理工学研究センターは、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などからみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った計算書類を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法または償却原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産……………主に下記評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品 注文生産品…………個別法

標準量産品…………総平均法

仕掛品 注文生産品…………個別法

標準量産品…………総平均法

原材料及び貯蔵品…………総平均法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）……主として定額法
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
 - ③リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・
リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - 所有権移転外ファイナンス・
リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④長期前払費用……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。
会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。
- ③製品保証引当金……………製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。
- ④債務保証損失引当金……………将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見積額を計上しております。
- ⑤事業構造改善引当金……………事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。
- ⑥偶発損失引当金……………訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産および担保付債務

(1) 担保資産

建物及び構築物	83,378百万円	(82,415)百万円
機械及び装置	44,792百万円	(33,809)百万円
車両運搬具及び工具器具備品	1百万円	(1)百万円
土地	34,216百万円	(29,860)百万円
建設仮勘定	32百万円	(-)百万円
計	162,419百万円	(146,085)百万円

(2) 担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	5,000百万円	(5,000)百万円
リース債務(流動負債)	868百万円	(-)百万円
長期借入金	253,090百万円	(253,090)百万円
リース債務(固定負債)	6,862百万円	(-)百万円
未経過リース料	3,591百万円	(-)百万円
計	269,411百万円	(258,090)百万円

(注) 担保資産および担保付債務のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 991,893百万円

3. 有形固定資産の減損損失累計額
減価償却累計額に含めて表示しております。

4. 保証債務等の残高

リースの残価保証	1,543百万円
従業員の住宅ローンに対する保証	546百万円
その他債務保証	541百万円

その他

当社グループの米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されておりましたが、原告との間で和解に達しました。

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されておりましたが、全て訴訟が取り下げられました。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成22年12月に複数のLCDパネルメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社はその対象となっております。また、当社の米国子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式	417,124,490株
------	--------------

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引および設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で6年後であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、借入金に係る一部の契約には財務制限条項が付されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差 額
(1) 現金及び預金	78,072	78,072	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,075	78,075	—
(3) 未収入金	13,496	13,496	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	4,837	2,241	(2,596)
その他有価証券	2,914	2,914	—
(5) 支払手形及び買掛金	(99,153)	(99,153)	—
(6) 短期借入金	(1,000)	(1,000)	—
(7) 未払金	(64,392)	(64,392)	—
(8) 未払法人税等	(6,443)	(6,443)	—
(9) 長期借入金（1年以内に返済予定 のものを含む）	(290,170)	(273,554)	16,616
(10) リース債務（1年以内に返済予定 のものを含む）	(15,211)	(14,756)	455
(11) デリバティブ取引	(319)	(319)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引と、金利関連の金利スワップ取引であります。通貨関連の時価は外国為替レートなどの先物相場により算定しており、金利関連の時価は取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	312百万円

非上場株式は市場性がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	160円01銭
1株当たり当期純損失	401円76銭

【その他の注記】

1. 第三者割当により発行される株式の募集

当社は、平成24年12月10日開催の取締役会において、(株)産業革新機構(以下「産業革新機構」)、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)ケーヒン、(株)デンソー、キヤノン(株)、(株)ニコン、パナソニック(株)、および(株)安川電機(以下、併せて「割当予定先」)を割当先とする第三者割当により発行される株式の募集(以下「本第三者割当増資」)を行うことについて決議しました。また、平成25年2月22日に開催した当社臨時株主総会において、発行可能株式総数の増加に関する定款変更および本第三者割当増資に係る議案は、原案のとおり承認可決されました。

(1) 募集の概要

① 払込期間	平成25年2月23日から平成25年9月30日まで 但し、払込期間については、割当予定先の一部である産業革新機構が届出または許認可などの申請をする各国の競争当局の本第三者割当増資に係る審査の期間などを勘案し上記のとおりとしており、各国競争当局の許認可などが全て得られ次第、割当予定先から速やかに下記の発行株式の総数につき一括して払い込まれることを予定しています。																		
② 発行新株式数	普通株式 1,250,000,000株																		
③ 発行価額	1株につき120円																		
④ 調達資金の額	150,000,000,000円																		
⑤ 募集または割当方法	第三者割当の方法																		
⑥ 増加する資本金の額	75,000,000,000円																		
⑦ 増加する資本準備金の額	75,000,000,000円																		
⑧ 割当先および割当株式	<table> <tr> <td>(株)産業革新機構</td> <td>1,152,917,000株</td> </tr> <tr> <td>トヨタ自動車(株)</td> <td>41,666,600株</td> </tr> <tr> <td>日産自動車(株)</td> <td>25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーヒン</td> <td>8,333,300株</td> </tr> <tr> <td>(株)デンソー</td> <td>8,333,300株</td> </tr> <tr> <td>キヤノン(株)</td> <td>4,166,600株</td> </tr> <tr> <td>(株)ニコン</td> <td>4,166,600株</td> </tr> <tr> <td>パナソニック(株)</td> <td>4,166,600株</td> </tr> <tr> <td>(株)安川電機</td> <td>1,250,000株</td> </tr> </table>	(株)産業革新機構	1,152,917,000株	トヨタ自動車(株)	41,666,600株	日産自動車(株)	25,000,000株	(株)ケーヒン	8,333,300株	(株)デンソー	8,333,300株	キヤノン(株)	4,166,600株	(株)ニコン	4,166,600株	パナソニック(株)	4,166,600株	(株)安川電機	1,250,000株
(株)産業革新機構	1,152,917,000株																		
トヨタ自動車(株)	41,666,600株																		
日産自動車(株)	25,000,000株																		
(株)ケーヒン	8,333,300株																		
(株)デンソー	8,333,300株																		
キヤノン(株)	4,166,600株																		
(株)ニコン	4,166,600株																		
パナソニック(株)	4,166,600株																		
(株)安川電機	1,250,000株																		
⑨ その他	割当予定先の一部において必要とされる各国競争当局の企業結合に関する許認可などがすべて得られることなどを払込みの条件とします。																		

(2) 募集の目的および理由

非周期的かつ急激な市況変化に耐えうる財務基盤の確立、業績の回復に向けた研究開発、設備投資、M&Aなどの成長投資を行う必要性が日増しに高まっていたため、これらを実現するための様々な資金充実の方法を検討してまいりました。

その結果、第三者割当増資、中でも、当社顧客とのコンソーシアム組成を前提とした産業革新機構からの提案が、当社が必要とする多額の資金を一括して確実に迅速に調達できる点、割当予定先との事業シナジーの面で優れていた点などを総合的に勘案し、中長期的な観点から、当社の企業価値・株主価値の向上に最も資するスキームであるとの判断に至り、産業革新機構をはじめとする割当予定先に対して本第三者割当増資を行うこととしました。

詳細につきましては、平成24年12月10日に提出した第三者割当による募集株式の発行に関する有価証券届出書をご参照ください。

(3) 調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①	マイコンの先端プロセス開発および開発基盤の標準化に係る投資	40,000	平成25年6月～平成29年3月
②	生産(試作・量産)に係る設備投資	20,000	平成25年6月～平成29年3月
③	自動車向け半導体におけるソリューション投資	40,000	平成25年6月～平成30年3月
④	産業向け半導体におけるソリューション投資	40,000	平成25年6月～平成29年3月
⑤	経営基盤再構築のための開発投資	10,000	平成25年6月～平成28年3月

2. 事業構造改善費用

当社グループは、引き続き強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

なお、事業構造改善費用(127,104百万円)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
割増退職金等人件費関係費用	86,054
減損損失	38,006
その他	3,044
計	127,104

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都千代田区 台湾 他	事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、のれん、ソフトウェア、無形固定資産その他、長期前払費用
熊本県菊池郡 福井県坂井市 北海道亀田郡 神奈川県川崎市 山口県柳井市 青森県北津軽郡 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、無形固定資産その他、長期前払費用
シンガポール 青森県五所川原市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、無形固定資産その他、長期前払費用

当社グループは、原則として会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下が見込まれる事業用資産のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(26,507百万円)として特別損失に計上しており、その主なものは当社モバイル事業の減損損失(25,953百万円)であります。

また、強靱な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約の方

針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（12,161百万円）として特別損失に計上しております。その主なものは(株)ジェイデバイスに事業譲渡を決定した熊本工場（(株)ルネサス九州セミコンダクタ）、福井工場（ルネサス関西セミコンダクタ(株)）、函館工場（(株)ルネサス北日本セミコンダクタ）および北海電子(株)の減損損失（7,028百万円）、アオイ電子(株)へ事業譲渡したルネサスハイコンポーネンツ(株)の減損損失（1,220百万円）および当社グループの情報システム統合に伴い廃棄予定となったソフトウェア等の減損損失（1,952百万円）であります。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（4,105百万円）として計上しております。

事業用資産、処分予定資産および遊休資産に対して、合わせて42,773百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用（38,006百万円）および事業構造改善費用以外の減損損失（4,767百万円）が含まれております。

減損損失（42,773百万円）の内訳は次の通りであります。

	(百万円)
建物及び構築物	4,489
機械及び装置	9,410
車両運搬具及び工具器具備品	4,673
建設仮勘定	1,984
のれん	2,035
ソフトウェア	8,375
無形固定資産その他	11,131
長期前払費用	676
計	42,773

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。使用価値の割引率については、将来キャッシュ・フローを主として2.5%または3.0%で割り引いて算定しております。

4. 早期退職優遇制度の実施

当社は、平成25年3月28日開催の取締役会で早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。

(1) 実施理由

当社は、平成25年1月17日に発表した「人員構成の最適化等の更なる合理化の推進について」のとおり、費用構造の改善による収益基盤の更なる強化、意思決定の迅速化、業務の適正化・効率化、成長戦略に沿った設計・開発、製造、販売体制の再構築を含む競争力の更なる強化を実現するために早期退職優遇制度を実施することとしました。

(2) 制度概要

- ①対象者 当社および国内連結子会社社員の40歳以上の総合職等
- ②募集人員 3千数百名
- ③募集期間 平成25年8月を予定
- ④退職日 平成25年9月30日
- ⑤優遇措置 通常の退職金に特別加算金を加算して支給する。
また希望者に対し、外部の再就職支援会社による再就職支援を実施する。

(3) 損失見込額

今回の早期退職優遇制度の実施による平成25年3月期の当社連結業績への影響はありません。また、募集が開始されていないため、現時点において当該募集による損失を合理的に見積ることは困難であります。

【企業結合等関係】

事業分離

(株式会社ルネサス北日本セミコンダクタにおける津軽工場の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

富士電機株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社である株式会社ルネサス北日本セミコンダクタの津軽工場における製造事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、自社前工程生産能力についてはウエハの大口径化・プロセスの微細化による生産効率の改善を推進するべく、すべての生産拠点について様々な施策の検討を進めております。こうした検討を進める中で、パワー半導体の供給能力のさらなる拡大に向けて新たな生産拠点を検討していた富士電機株式会社に津軽工場を譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成24年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社ルネサス北日本セミコンダクタは、ルネサス津軽セミコンダクタ株式会社を設立し、平成24年7月1日、対象事業を会社分割によりルネサス津軽セミコンダクタ株式会社に承継させました。また、同日付で、株式会社ルネサス北日本セミコンダクタは、現金を対価とする株式譲渡の形式により、ルネサス津軽セミコンダクタ株式会社の株式を富士電機株式会社へ譲渡しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による純資産との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡損として認識しております。

移転損益	170百万円
------	--------

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	763百万円
------	--------

固定資産	4,179百万円
------	----------

資産合計	4,942百万円
------	----------

流動負債	16百万円
------	-------

固定負債	933百万円
------	--------

負債合計	949百万円
------	--------

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,697百万円
-----	----------

営業利益	460百万円
------	--------

(株式会社ルネサスハイコンポーネンツの譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

アオイ電子株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社である株式会社ルネサスハイコンポーネンツ（当社100%子会社の株式会社ルネサス東日本セミコンダクタの100%子会社）における受託生産事業および、当該事業に関わる株式会社ルネサス東日本セミコンダクタの営業人員を含む営業事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、収益基盤の強化に向け、当社グループの国内にある生産拠点の再編等を進めております。

その再編の中で、事業規模の拡充や生産体制の効率化に加え、将来の業容拡大を目指した製品開発の効率化・スピードアップ、更には災害等へのバックアップ拠点を検討していたアオイ電子株式会社へ株式会社ルネサスハイコンポーネンツの受託生産事業と当該事業に関わる株式会社ルネサス東日本セミコンダクタの営業事業を譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成25年1月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社ルネサス東日本セミコンダクタは、平成25年1月1日、株式会社ルネサスハイコンポーネンツの株式および、株式会社ルネサスハイコンポーネンツの受託生産事業に関わる自社の営業事業を、それぞれ現金を対価とする株式譲渡の形式と、現金を対価とする事業譲渡の形式により、アオイ電子株式会社へ譲渡しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による純資産との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡損として認識しております。

移転損益	37百万円
------	-------

※譲渡の対価は譲渡契約の条項に基づいて調整される予定であり、今後、移転損益が変動する可能性があります。

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	1,436百万円
固定資産	855百万円
資産合計	2,291百万円
流動負債	1,094百万円
固定負債	382百万円
負債合計	1,476百万円

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	5,639百万円
営業損失	544百万円

個別注記表

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

・ 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法または償却原価法

②デリバティブ…………… 時価法

③たな卸資産…………… 下記評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品 注文生産品…………… 個別法

標準量生産品…………… 総平均法

仕掛品 注文生産品…………… 個別法

標準量生産品…………… 総平均法

原材料及び貯蔵品 …………… 主に総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法

②無形固定資産…………… 定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・

リース取引に係るリース資産…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用…………… 定額法

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。

②退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上してあります。
会計基準変更時差異については、分割会社である日本電気㈱から承継した額を平成26年度までの期間にわたり按分して費用処理してあります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理してあります。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理してあります。

③製品保証引当金…………… 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上してあります。

④債務保証損失引当金…………… 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見積額を計上してあります。

- ⑤事業構造改善引当金……………事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。
- ⑥偶発損失引当金……………訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産および担保付債務

(1) 担保資産

建物及び構築物	32,329 百万円	(32,329) 百万円
機械及び装置	16,649 百万円	(16,649) 百万円
土地	20,166 百万円	(17,246) 百万円
計	69,145 百万円	(66,224) 百万円

(2) 担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	5,000 百万円	(5,000) 百万円
リース債務（流動負債）	868 百万円	(-) 百万円
長期借入金	253,090 百万円	(253,090) 百万円
リース債務（固定負債）	6,862 百万円	(-) 百万円
計	265,820 百万円	(258,090) 百万円

(注) 担保資産および担保付債務のうち () 内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 137,204 百万円

3. 有形固定資産の減損損失累計額
減価償却累計額に含めて表示しております。

4. 保証債務等の残高

保証債務

関係会社	18,947 百万円
従業員の住宅ローンに対する保証	402 百万円
リースの残価保証	850 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	270,917 百万円
短期金銭債務	210,634 百万円
長期金銭債務	48,613 百万円

6. 取締役、監査役に対する金銭債権および金銭債務

金銭債務	34 百万円
------	--------

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	647,436 百万円
仕入高	684,728 百万円
営業取引以外の取引による取引高	62,721 百万円

2. 事業構造改善費用

当社は当事業年度において、引き続き収益基盤の強化に向け、人的合理化施策を含む事業・生産構造対策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。当事業年度における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

子会社への事業構造改善支援金	49,734 百万円
割増退職金等件費関係費用	37,097 百万円
減損損失	2,500 百万円
その他	580 百万円
計	89,911 百万円

3. 関係会社株式の減損損失および貸倒引当金の設定

当社はモバイル事業の事業状況を精査した結果、当社が保有する当社関係会社株式の評価損および当社関係会社への貸付金などに対して貸倒引当金を計上いたしました。

関係会社株式評価損	29,342 百万円
貸倒引当金繰入額	36,558 百万円
計	65,900 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	2,548 株
------	---------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、欠損金、関係会社株式評価損失、退職給付引当金超過額、減価償却超過額などであり、評価性引当額は366,353百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因は、合併受入資産評価差額、退職給付信託設定益などであります。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備などの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社および法人主要株主等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
その他の関係会社	榊日立製作所	被所有 直接30.62%	当社製品の販売	資金の借入	17,500	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	339 17,161
その他の関係会社	三菱電機㈱	被所有 直接25.05%	当社製品の販売、役員の兼任	資金の借入	14,500	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	281 14,219
その他の関係会社	日本電気㈱	被所有 直接 3.01% 間接32.43%	当社製品の販売	保証金の差入	17,500	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	339 17,161

2. 子会社および関連会社等

(単位 百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)(注5)	科 目	期末残高
子会社	ルネサスエレクトロニクス販売㈱	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1) 資金の預り (注2) 担保提供 (注3)	357,785 —	売掛金 預り金 —	36,364 44,582 —
子会社	ルネサス山形セミコンダクタ㈱	所有 直接 100%	当社が販売する一部 製品の購入	資金の貸付 (注2) 担保提供 (注3)	40,000 —	短期貸付金 —	32,643 —
子会社	ルネサスモバイル㈱	所有 直接 100%	当社が販売する一部 製品の設計・開発	資金の貸付 (注2) 製品の販売 など	45,000 27,471	短期貸付金 未収入金	35,760 7,345
子会社	ルネサス関西セミコンダクタ㈱	所有 直接 100%	当社が販売する一部 製品の購入	資金の貸付 (注2) 事業構造改善支援金 担保提供 (注3)	28,000 16,956 —	短期貸付金 未払金	16,233 5,130 —
子会社	ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱	所有 直接 100%	当社が販売する一部 製品の購入	製品の購入 (注1) 資金の貸付 (注2) 債務保証 事業構造改善支援金 担保提供 (注3)	79,721 35,000 11,918 11,987 —	買掛金 短期貸付金 — 未払金	7,747 18,340 — 4,811
子会社	㈱ルネサス九州セミコンダクタ	所有 直接 100%	当社が販売する一部 製品の購入	資金の貸付 (注2) 担保提供 (注3)	10,500 —	短期貸付金 —	5,352 —
子会社	ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1) 資金の貸付 (注2)	45,184 135,000	売掛金 短期貸付金	8,404 6,410
子会社	ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社	所有 間接 100%	当社製品の販売、 設計および開発委託	製品の販売 (注1)	64,014	売掛金	13,740
子会社	ルネサス エレクトロニクス・香港社	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の預り (注2) 製品の販売 (注1)	— 68,471	預り金 売掛金	13,632 14,377
子会社	ルネサス エレクトロニクス・台湾社	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の預り (注2)	—	預り金	10,398
子会社	ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社	所有 直接 78.12% 間接 21.88%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	35,832	売掛金	7,069

3. 兄弟会社等

(単位 百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科 目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル㈱	なし	ファクタリング取引	ファクタリング取引 (注6)	15,800	買掛金 未払金	6,356 1,174

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 子会社に対する資金の貸付および子会社からの資金の預りの条件は、市場金利を勘案して決定しております。
なお、ルネサスエレクトロニクス・アメリカ社への資金の貸付の取引金額の単位については、千米ドルになっております。
- (注3) 当社の金融機関などからの借入に対して担保提供を受けております。
詳細につきましては、「【貸借対照表に関する注記】の1. 担保資産および担保付債務」に記載しております。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注5) 資金の貸付については、貸付金限度額を示しております。
- (注6) 当社の営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル㈱の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 47円 66銭
1株当たり当期純損失 453円 11銭

【その他の注記】

1. 第三者割当により発行される株式の募集

当社は、平成24年12月10日開催の取締役会において、(株)産業革新機構、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)ケーヒン、(株)デンソー、キヤノン(株)、(株)ニコン、パナソニック(株)、および(株)安川電機を割当先とする第三者割当により発行される株式の募集（以下「本第三者割当増資」）を行うことについて決議しました。また、平成25年2月22日に開催した当社臨時株主総会において、発行可能株式総数の増加に関する定款変更および本第三者割当増資に係る議案は、原案とおり承認可決されました。

詳細は、「連結注記事項【その他の注記】の1. 第三者割当により発行される株式の募集」に記載しております。

2. 早期退職優遇制度の実施

当社は、平成25年3月28日開催の取締役会で早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。

詳細は、「連結注記事項【その他の注記】の4. 早期退職優遇制度の実施」に記載しております。